



東京海上日動リスクコンサルティング (株)
ビジネスリスク事業部 海外危機管理情報チーム
リスクコンサルタント 福井 聡
主事 寺田 礼子

ケニア襲撃事件とアフリカ各地におけるテロ・紛争

ソマリアを拠点とするイスラム過激派組織「アルシャバーブ (Al Shebaab=アラビア語で「青年」の意)」が 2013 年 9 月 21 日の白昼、ケニアの首都ナイロビ (Nairobi) 北西部にある高級商業施設「ウエストゲート・ショッピング・モール (Westgate Shopping Mall)」を襲撃するテロを実行した。23 日までに欧米外国人を含む 67 人を殺害し、数十人の行方不明者を出した。

アルシャバーブはソマリア国内では、2 年ほど前から、アフリカ連合ソマリア・ミッション (African Union Mission in Somalia : AMISOM) のケニア軍やエチオピア軍との戦闘や内部抗争により、拠点としていた首都モガディシオ (Mogadishu) から撤退するなど、弱体化の一途をたどっていた。しかし、今年に入って活動を活発化させ、6 月にはモガディシオにある国連施設に対して自爆攻撃を行い、今次ナイロビ襲撃については、ケニア軍によるソマリア介入への報復であるとの声明を出している。今後もケニアへのテロ継続を警告しており、ケニア政府は国境付近などの警備を強化した。

アフリカでは近年、アルシャバーブばかりでなく、アルジェリアを拠点にサハラ砂漠周辺で活動する「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ (AQIM)」、ナイジェリアの「ボコ・ハラム (Boko Haram =ハウサ語・アラビア語で「西洋の教育は罪」の意)」など、いずれも国際テロ組織アルカイダ (Al-Qaida) の支部組織がテロ活動を活発化させている。また、テロ組織ではないが、ケニアの西側のルワンダとコンゴ民主共和国の間では、民族と資源を巡る武力紛争も断続的に展開されている。

アフリカは資源の宝庫であり、資源価格の高騰と市場としての将来性から、欧米・中国・日本の企業が近年、進出を加速している。今次テロで邦人の被害者は出なかったが、同モールは日本人駐在員・出張者も頻繁に利用する施設であるため、邦人が事件に巻き込まれるリスクは年々高まっていると言える。

本稿では、投資先として今後さらに注目を浴びるアフリカの北西部・東部の各地におけるテロや紛争の動きをまとめた。

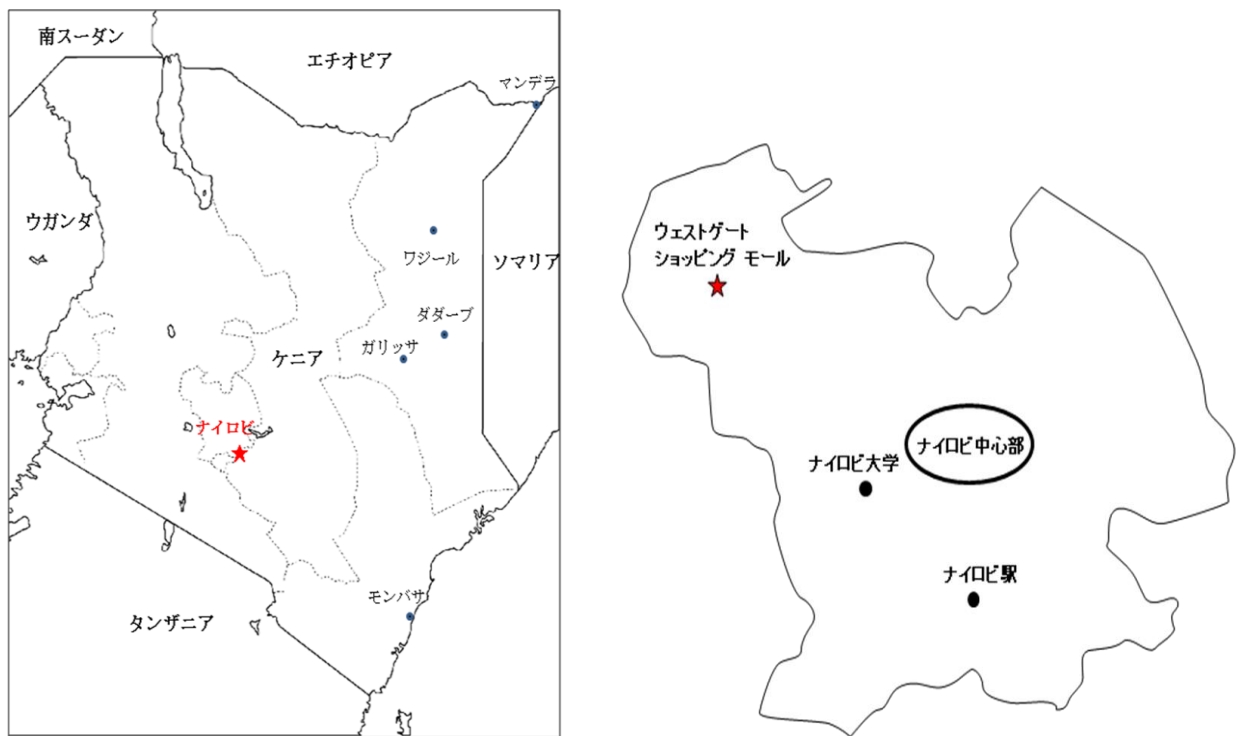
1. 今次テロの概要

(1) 今次テロの経緯

- 2013 年 9 月 21 日正午頃、首都ナイロビのウェストランド (Westland) 地区にある高級ショッピングモール「ウエストゲート・ショッピング・モール」が、武装集団により襲撃される事件が発生した。4~6 人の武装した男らは同モールの建物内に侵入し、手榴弾や自動小銃を使用して買い物客などを次々に攻撃・殺害した後、人質を取って同モール内に立てこもった。
- 同モールは、日本人を含む在留外国人や富裕層に人気のある総合商業施設 (5 階建) で、事件発生当時は、こどもの日のイベントが開催されており、1,000 人以上の一般市民が居たとみられている。

- 今次事件の発生後、アルシャバーブはツイッターなどを通じて犯行を認める声明を流した。本声明において、アルシャバーブは今次テロが 2011 年にソマリア南部でケニア軍とソマリア軍により展開された軍事作戦「Operation Linda Nchi」に対する報復テロであると述べた。さらに、同軍事作戦においては、多数の罪のない人々が殺害されたと指摘した上、攻撃を警告したにもかかわらず、ケニア政府が無視してソマリアに駐留し続けたため、ケニア国内の重要施設を攻撃したと主張した。
- ケニア軍が 23 日早朝、同モール内に突入すると同時に、激しい銃撃戦が行われ、建物から煙が立ち上っている様子が見られた。同国のケニヤッタ (Uhuru Kenyatta) 大統領は翌 24 日、武装集団を制圧して今次事件が終了したことを宣言した。また、10 月 7 日時点での死者は 67 人 (治安要員 6 人及び武装集団のメンバー 5 人を含む)、負傷者は 170 人以上と発表された。
- なお、武装集団はイスラム教徒以外を殺害したとみられ、今次事件の犠牲者の中には、英国、インド、オーストラリア、カナダ、フランス、中国、ガーナ、オランダ、ペルー、南アフリカ、韓国、トリニダード・トバゴなどの外国人少なくとも 18 人が含まれている。ただし、日本人の被害は報告されていない。

【図表 1：今次事件の発生したケニアと、首都ナイロビ市内の地図】



(2) ケニア政府の対応

- ケニヤッタ大統領は 21 日、テレビ演説で今次襲撃事件が 1998 年にナイロビで発生した米国大使館爆破事件以来の最悪のテロであるとし、これまでのテロにも打ち勝ってきたことを強調するとともに、今次事件においても、武装集団らを追い詰めることを断言した。(同日時点で、今次事件による死者は、同大統領の甥とその婚約者を含めて 39 人、負傷者は約 150 人と発表)
- 同国軍の特殊部隊は 21 日夜、人質の救出と武装集団の制圧に向けて、同モール内に潜入し

た。

- ケニヤッタ大統領は 22 日に開いた記者会見で、武装集団が同モール内のスーパーマーケットに潜んでいるとみられ、ケニア軍が制圧の好機をうかがっていると述べた。
- 23 日朝、米軍やイスラエル軍による支援を受け、ケニア軍の兵士らが同モール内に突入し、作戦を開始した。
- 同国のレンク（Joseph Ole Lenku）内務相は 23 日夜、軍の兵士らが人質を救出し、潜伏している武装集団を制圧する見込みであることを明らかにし、作戦が最終段階にあると強調した。（同日時点で、今次事件による死者は 62 人、負傷者は 170 人以上と発表）
- ケニヤッタ大統領は 24 日、テレビ演説で武装集団のメンバー 5 人を殺害、今次事件に関与した疑いで 11 人を逮捕し、武装集団を制圧したと発表、今次事件が終結したことを宣言した。また、同日時点で、今次事件による死者が少なくとも 72 人（治安要員 6 人及び武装集団のメンバー 5 人を含む）であることを明らかにしたが、現場周辺は依然として封鎖され、治安当局による捜索活動が続けられており、今後、死傷者が増える可能性を示唆した。
- さらに、同大統領は、今次事件に米国人と英国人が関与した疑いがあることも述べ、内務省のツイッターでは、今次事件に関与したとみられる外国人が空港で拘束され、尋問を受けることが明らかにされた。
- ケニア国防省は 10 月 7 日までに、事件の実行犯とされるテロ組織メンバーのうちソマリア系米国人・スーダン人・ケニア人・国籍不明者 1 人の計 4 人の身元が判明したと発表した。また、襲撃にかかわった実行犯の人数は当初予想より少ない 4～6 人であったと発表した。

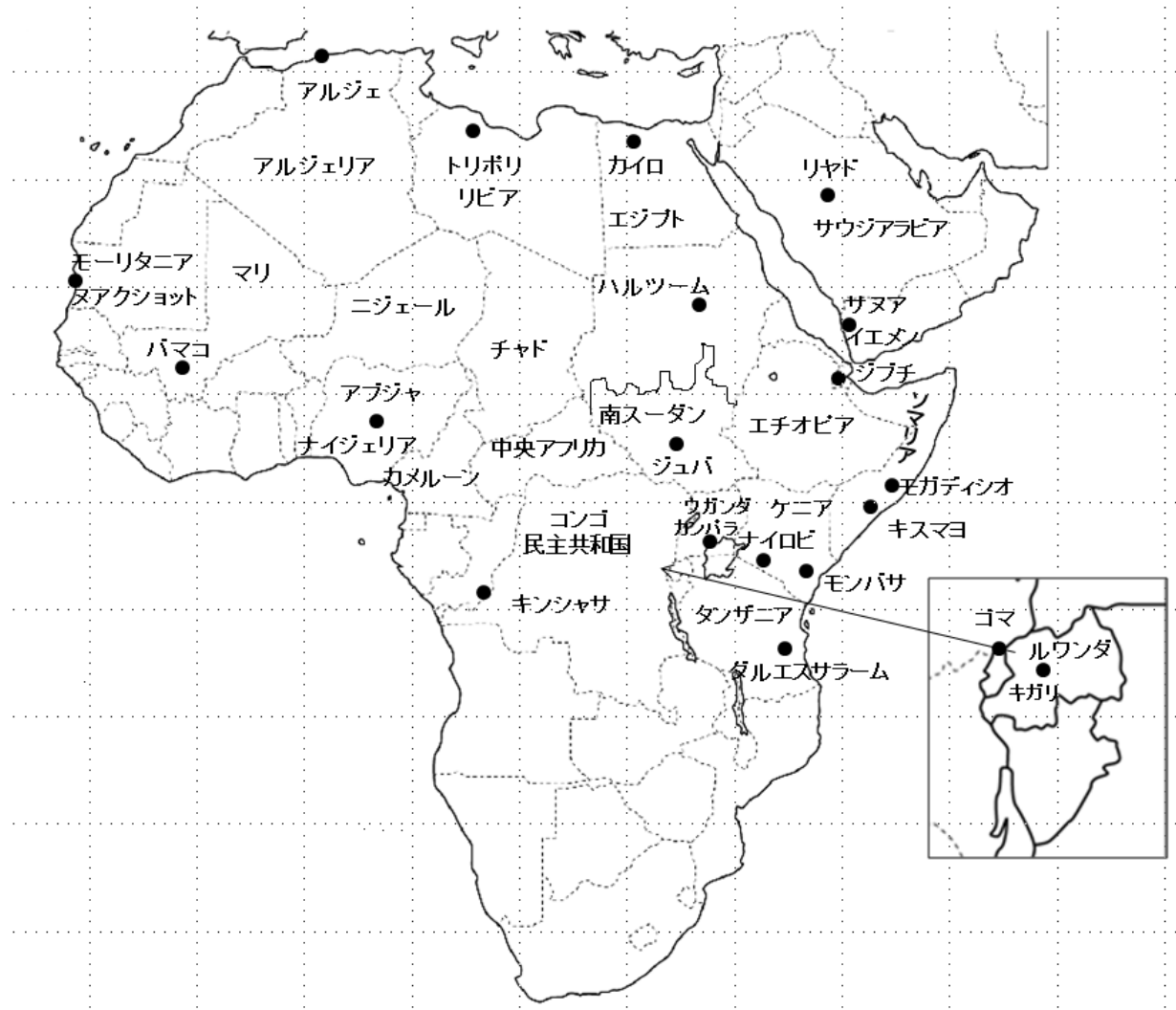
2. アフリカにおける主なテロ組織と紛争の動向

【図表 2：アフリカにおける主なテロ組織など】

組織名	活動地域
イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ（AQIM）	アルジェリアを拠点に、隣接するニジェール・マリ・モーリタニアなどサハラ砂漠南縁部のサヘル（Sahel）地域
アルシャバーブ	ソマリア南部キスマヨ（Kismayo）からケニア南部国境地域周辺
ボコ・ハラム	ナイジェリア北東部のボルノ（Borno）・ヨベ（Yobe）・アダマワ（Adamawa）の 3 州を中心に、北部 10 州及び連邦首都地区
3 月 23 日運動（M23）	コンゴ東部北キブ（North Kivu）州周辺

注*：AQIM とアルシャバーブはアルカイダの支部組織、ボコ・ハラムは同盟組織、M23 はアルカイダとは無関係で、ルワンダ政府の支援が指摘されている。

【図表 3：北西アフリカと東アフリカの主な国および地域】



(弊社作成)

(1) ソマリア内戦とアルシャバーブの動き

- ソマリアでは 1991 年、20 年以上独裁者として君臨したバーレ (Mohammed Siad Barre) 大統領が失脚すると、イスラム法シャリア (Sharia) の順守を旨とするイスラム法廷連合 (ICU) が勢力を拡大した。内戦を終結させるべく米軍を中心とした多国籍軍が 1992 年にソマリアに一時軍事介入したが、ICU はその時点で国土の大半を支配していた。ICU は当初、無法地帯と化した国土に法律と秩序を取り戻したいと願うソマリア国民に歓迎され、2006 年 6 月には、首都モガディシオを占領した。しかし、ICU はその後、イスラム法に則った厳格な法令を敷き、女性の権利縮小・娯楽の禁止・公開処刑などを実施し、次第に不寛容な原理主義組織となっていく。やがて、欧米が支援するソマリア暫定政府とエチオピア軍の軍事的圧力を受けた ICU は、徐々に支配地域を失い、分裂を繰り返した。そこから派生した組織の一つが、アルシャバーブであり、現兵力は推定 5,000 人とされる。

- エチオピアが 2006 年、米国の後ろ盾を得てソマリアを侵略し、アフリカ連合 (AU) の平和維持部隊が駐留を始めると、ICU の戦闘部隊となっていたアルシャバーブは首都から追放された。2007 年 1 月 1 日、エチオピア軍と暫定政府軍は、南部の沿岸都市キスマヨに激しい攻撃を加え、キスマヨを拠点としていたアルシャバーブはケニア国境方面に撤退した。これにより、暫定政府軍は北部のソマリランドやプントランドなどの一部を除き、ソマリア全土を制圧した。しかし、アルシャバーブは 2008 年 8 月にキスマヨ、2009 年 1 月に南西部バイドア (Baidoa)、同 5 月には首都から約 90km 北のジョワール (Jowhar) を再び占拠した。2011 年に入ると、ケニア軍が暫定政府軍を支援することになり、再度事態は変わ

った。南部の軍閥の多くが暫定政府軍に加わることになってアルシャバーブは弱体化し、2012年にはアルシャバーブの重要拠点キスマヨが再びソマリア暫定政府*の支配下におかれた。

注：*ソマリア政府は2012年8月まで暫定政府であったが、同9月に選挙で大統領が選ばれ、同11月に内閣が発足し、外国からも認められる正式政府となった。

- アルシャバーブは国外に向けては2010年7月、AUの平和維持部隊に加わっているウガンダの首都カンパラ（Kampala）で、76人が死亡する連続爆破テロを起こし、2011年10月にはソマリア南部に軍事介入したケニアにもテロ攻撃を警告していた。
- アルシャバーブは、AU部隊との戦闘や内部抗争によりソマリア国内の主要拠点を相次いで失っているにもかかわらず、2013年に入って活動を活発化させており、6月には首都モガディシオにある国連施設に自爆攻撃を行っている。こうした動きから、次第に勢力を盛り返しているとの見方がある一方、劣勢にあるとの印象を覆し攻勢につなげたいとの思惑から、国外でテロを起こそうと考える可能性が高まるとの見方も出ていた。しかし、リスクの高い捨て身の攻撃は、組織の巻き返しを狙ったギャンブルであり、弱体化を示す新たな兆候であるとする声もある。
- アルシャバーブの現在の最高指導者はズベイル（Muktar Abdirahman Abu Zubeyr）容疑者（推定37歳）で、2008年5月、空爆で死亡した前最高指導者アイロ（Aden Hashi Ayro）容疑者の地位を継承した。生前のアルカイダ最高指導者の故ビンラディン（Usama bin Ladin）容疑者と直接つながりを有し、2012年2月のアルカイダとの同盟関係を促進させたとされる。ビンラディン容疑者は処刑の多用などからアルシャバーブの方針を嫌っていたとされ、2010年8月頃、アルカイダとの正式合併を求めたズベイル容疑者に対し、丁重に拒絶していた。しかし、ビンラディン容疑者の後任の現最高指導者ザワヒリ（Ayman al-Zawahiri）容疑者は2012年2月、アルシャバーブのアルカイダへの合流（同盟関係）を発表し、同年9月にはアルカイダの支部組織とした。
- アルシャバーブ内部では、一部メンバーがズベイル容疑者の指導力を巡ってアルカイダのザワヒリ容疑者に苦情を申し立て、これに怒ったズベイル容疑者が米国人メンバーを含む造反者を粛清し、現在、組織の専制的支配を強めているとされる。今次ナイロビ襲撃は、ズベイル容疑者が、アルシャバーブを国外などでのテロ組織化を進めることで組織内の対抗勢力を中枢部から遠ざけ、周辺地域を脅かす存在にするよう図った路線変更上にあるとみられている。国連安保理の制裁委員会は2010年4月、ズベイル容疑者をアルシャバーブ幹部であるなどとして制裁対象に指定し、米政府は懸賞金700万ドル（約7億円）をかけて身柄を追っている。
- アルシャバーブは象牙の密売を資金源にしているとの指摘がある。ケニア国内の密猟組織と協力し、毎月1～3トンの象牙をケニアからソマリアに密輸し、湾岸諸国を経由して工芸品として需要が伸びている中国などに輸出し、月額20万～60万ドル（約2000万～6000万円）の収益を上げているとされる。アルシャバーブの戦闘員は月に300ドル（約3万円）程度の「給与」を得ており、戦闘員数を約5,000人とすると、月額150万ドル（約1億5,000万円）が必要となるが、その大きな部分を象牙に頼っているとされる。これとは別に、ソマリアから湾岸諸国に木炭を輸出し、湾岸諸国から砂糖を輸入してケニアに持ち込んで売る「木炭・砂糖サイクル」も資金源とされている。ケニアでは密猟組織とともに、職にあぶれた若者らが収入目当てでアルシャバーブに参加しているともされる。
- ソマリア北部アデン湾周辺では海賊が横行しているが、アルシャバーブは南部に追い込まれている点から海賊行為に直接加担しているという事実はない。ただし、2012年末から一部が北部に進出し、対岸イエメンのアルカイダ支部組織「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」との連携を模索しているとの報道もあり、海賊との連携も懸念されている。なお、日本の自衛隊は2009年3月から、護衛艦2隻を派遣してアデン（Aden）湾を航行する船舶の護衛

に当たり、同年 6 月からは P-3C 哨戒機 2 機を派遣し、ジブチ (Djibouti) を拠点に警戒監視活動を行っている。

(2) アフリカにおけるアルカイダ同盟組織の動き

- 国際テロ組織アルカイダについては、2001 年 9 月 11 日の米国における同時多発テロ以降、米国など多国籍軍による徹底的なアフガニスタン攻撃を受けてメンバーの多くがパキスタンなどに脱出し、特に、2011 年 5 月 2 日の最高指導者ビンラディン容疑者殺害以降は、相次ぐ幹部の殺害や拘束により中枢部の弱体化が進んだとされてきた。しかし、アルカイダや同盟関係にある組織によるテロは、2011 年中に少なくとも 688 件発生し、約 2,000 人が犠牲になったとされており、地域的には西アフリカ・マグレブ・中東・南アジアと、着実に広がっている。アルカイダの基本理念は、イスラム法であるシャリアに基づくイスラム国家の樹立であり、西欧型民主主義の理念とは相容れない組織である。アルカイダはこれまで、西欧型民主主義が根付かなかったアフガニスタンやソマリアのような国で勢力を拡大してきた。イスラム圏において民主主義の確立が失敗した場合、民衆は、民主主義に対する失望から、対極にあるシャリアのようなイスラムの伝統的理念を支持するようになる傾向があるとみられており、アルカイダはそのような国・地域で着実に支持を拡大している。
- アルカイダの組織構造について、かつては上意下達の構造を基本とし、鉄の結束を誇る一枚岩のテロ組織とのイメージが広がった時期もあるが、現在は、組織名の一部に「アルカイダ」を取り入れた同盟関係にある組織が次々と生まれている。ビンラディン容疑者の死後、組織を引き継いだ最高指導者であるザワヒリ容疑者は 2012 年 9 月 12 日、下記の図表 4 に示した同盟関係にある 4 組織をアルカイダの支部組織に名指ししたとされる。このほかにも、アフガニスタンやパキスタンのタリバン (Taliban)、パキスタンのラシュカレ・トイバ (Lashkar-e Toiba : LeT)、ナイジェリアのボコ・ハラム (Boko Haram)、シリアのヌスラ戦線 (Al-Nusra)、マリ北部のアンサール・ディーン (Ansar Dine) など、スンニ派過激組織で、イスラム国家樹立を目指す多くのテロ組織が、アルカイダと同盟関係にあるとされている。これら支部組織・同盟組織はアルカイダに忠誠を尽くすとともに、相互間でも時に緊密な連絡を取り合っており、全体としては、西アフリカから東南アジアにかけて広大な地域に及ぶネットワークが広がっているともいえる。このうち AQIM が北西アフリカ、アルシャバーブが東アフリカ、ボコ・ハラムとアンサール・ディーンが西アフリカで活動している。

【図表 4：ザワヒリ容疑者が名指ししたとされるアルカイダの支部 4 組織】

名称	活動地域	活動概要
アラビア半島のアルカイダ (AQAP)	イエメンなど	国外では米デトロイトの空港に着陸直前のノースウエスト機内で爆発事件 (2009 年 12 月) などを起こし、国内では駐イエメン英国大使の車両に対する自爆テロ (2010 年 4 月) を起こすなど、イエメン南部を不安定化させている。
イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ (AQIM)	アルジェリヤやマリなどサヘル地域	自爆テロ事件や企業幹部・外交官に対する身代金目的誘拐事件を多発させている。2013 年 1 月に日本企業社員などが襲撃されたアルジェリア事件は、AQIM から分派したイスラム聖戦士血盟団が起こした。
イラクのアルカイダ (AQI)	イラク	駐留米軍・イラク政府・シーア派住民らを標的に、駐留米軍の撤退 (2011 年 12 月 18 日) 後も、月 1 回の頻度で大規模テロを実行している。
アルシャバーブ	ソマリア	米国の支援を受けるソマリア政府を「背教政府」と非難し、エチオピア軍やケニア軍など外国勢力の排除を目指し、テロを繰り返している。

(3) 北西部における AQIM などの動き

- AQIM は北部アルジェリアを拠点に、隣接するニジェール・マリ・モーリタニアなどサハラ砂漠南縁部のサヘル (Sahel) 地域で、欧米権益などを標的にテロを実行している。アルジェリアのイスラム過激組織「武装イスラム集団」(GIA) から一部勢力が分離して結成した「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」(GSPC) が、2006年9月にアルカイダに加わった上、2007年1月にAQIMに改称した。現在の最高指導者は2013年3月に任命されたオカチャ (Jamel Okacha) 容疑者である。
- モーリタニアのANI通信は2013年9月16日、AQIMが拉致した欧米人ら7人を写したとする映像を報じた。人質となっているのは、3年前の2010年9月16日にニジェール北部のウラン施設から拉致されたフランス人7人と、2011年11月にマリ北部のトンブクトゥ (Timbuktu) から拉致されたオランダ人、スウェーデン人、南アフリカ人各1人。映像では、フランス人が人質の代表として自己紹介し、AQIMに拉致されたと述べている。
- AQIMの幹部であったベルモフタール (Mokhtar Belmokhtar) 容疑者は2012年12月、AQIMから分派してイスラム聖戦士血盟団 (血盟団) *を結成し、2013年1月に日本人10人を含む多くの外国人が殺害されたアルジェリア事件を起こした。チャド軍やアルジェリア治安当局は同年3月、同容疑者をマリ山中の戦闘で殺害したとしていたが、血盟団は同年9月中旬、ベルモフタール容疑者が隊員を激励し、ロケット弾の使い方を教えるような映像を公開し、生存を印象付けた。米務省は同年6月3日、ベルモフタール容疑者らの追及につながる情報提供者に、1人当たり最高700万ドル (約7億円)、計2,300万ドル (約23億円) の報奨金を支払うと発表している。

注*: 血盟団については8月末、別のイスラム原理主義武装組織「西アフリカの一神教と聖戦集団 (MUJAO)」と合併し、新組織「ムラービトゥーン (Mourabitounes: ムラービト王朝の民)」を結成したとされている。

(4) ナイジェリアにおけるボコ・ハラムの動き

- ナイジェリアでは、北部10州及び連邦首都地区を中心とした地域で、ボコ・ハラムや、その分派組織であるアンサル (Ansar) などのイスラム過激派組織が活動している。また、産油地帯である南部のナイジャーデルタ (Niger Delta) 地域で反政府武装組織「ナイジャーデルタ解放戦線 (MEND)」が結成され、住民への石油利権の還元を求めて活動を行っている。
- ボコ・ハラムは北部各州にシャリアの導入を目指して武装闘争を展開し、西洋式教育だけでなく西洋文明・現代科学・特にダーウィン主義への攻撃を強めている。殺人・爆弾テロ・外国人の誘拐などの活動を行っており、最近では2013年9月29日午前1時頃、北東部ヨベ州のグジバ (Gujba) 行政区で農業大学の男子寮を襲ったとみられる。就寝中の学生に向けて無差別に発砲し、50人以上の学生を殺害した。犯行声明は出ていないが、ナイジェリア軍はボコ・ハラムによる犯行としている。同国ではボコ・ハラムによるとみられる学校などへの襲撃が続いており、7月には、同州のmamudo (Mamudo) 村にある学校の寄宿舎が銃や爆発物による襲撃を受け、生徒など42人が死亡した。また、6月には、北東部ボルノ州の州都maiduguri (Maiduguri) 郊外の学校が襲撃されて生徒9人が死亡し、ヨベ州の州都damaturu (Damaturu) では生徒や教師13人が襲撃で死亡している。テロや襲撃が多発している北東部のボルノ・ヨベ・アダマワ (Adamawa) の3州は非常事態を宣言し、現在も軍による空爆を含む大規模な掃討作戦を行っており、これに対してボコ・ハラムも各地でテロを活発化させている。9月17日にはボルノ州benisheik (Benisheik) 地区で、幹線道路に検問所を設けて通行する車を止め、147人を殺害した。

(5) ルワンダとコンゴ民主共和国の紛争

- ケニアの西にあるウガンダ南部・ルワンダ・コンゴ民主共和国（旧ザイール）東部の地域では、約 20 年前から紛争がくすぶり続けている。ルワンダでは 1994 年、多数派のフツ人主体の政権側が少数派のツチ人ら*約 80 万人を虐殺し、ウガンダに亡命していたツチ系武装組織がルワンダに南下して 1994 年 7 月に政権を樹立すると、大量のフツ人らが東隣のコンゴに逃れて武装勢力を作った。これに対し、ルワンダのツチ系政権は、コンゴ国内のツチ人の武装化を支援して対抗し続けたが、2009 年 3 月 23 日に和平合意し、コンゴ政府軍に編入された。ところが、2012 年 6 月には和平合意が守られていないとして、コンゴ国内のツチ人は和平合意反対の意から「3 月 23 日運動（March 23 Movement : M23）」の名で武装組織を結成し、2012 年 11 月にはルワンダ国境沿いのコンゴ東部北キブ（North Kivu）州の州都ゴマ（Goma）市を一時制圧した。その後、隣国ウガンダからの要請を受けて同市から撤退している。

*注：正確にはフツ人強硬派が、抵抗した穏健派フツ人・ツチ人・混血を虐殺した。

- M23 はアルカイダとは無関係であり、ツチ系が実権を握るルワンダ政府が支援しているとされているが、同政府のカガメ（Paul Kagame）大統領は一貫して否定している。M23 の軍事部門約 3,000 人はスルタニ（Makenga Sultani）大佐が率い、グループの議長はルゲレロ（Jean-Marie Runiga Lugerero）司教である。コンゴ東部は金・ダイヤモンド・希少金属など鉱物資源の宝庫で、両勢力の紛争の背景には資源争奪の思惑も指摘されている。

3. 今後の展開など

(1) アルカイダの支部・同盟組織の動き

- AQIM など、アルカイダの支部組織・同盟組織は、北アフリカ・サヘル地方・中東・南アジア・東南アジアと、それぞれが独自にテロや誘拐の計画を立案し、実行している。これほど範囲が広がれば、本部組織がすべての地域の地政学や攻撃戦略を把握するのは容易ではなく、それぞれの組織が実情に合った形で活動を展開している。また、同じ地域内にも異なる同盟組織が複数存在するケースは少なくなく、それら同盟組織が時に連携し合い、時に反発し、競い合って攻撃を繰り返している。
- テロを阻止するためには、まず武器の供給路を断ち、資金源を断つことが肝要となる。テロ組織への武器供給基地になっているとみられるリビア南部での治安確立が前提となるが、同国ではカダフィ（Moamer Kadhafi）大佐後の新秩序がみえておらず、イスラム過激派の規制まで到底手が届く状態にない。
- 武器が数多く出回っている上、アルカイダ系組織の資金源となる身代金目的の誘拐事件や、麻薬密輸事件が頻発している。テロ組織を弱体化させるために最も有効な手段は、イスラム過激思想に若者が身を投じないような教育や環境整備であるが、砂漠や荒野の広がる地帯では農業による自立が難しく、新たな産業も生まれない中で、失業中の若者がイスラム過激派に参加する例が日常的に起きている。
- 北アフリカの AQIM から分派した血盟団の指導者であるベルモフタール容疑者が、AQIM から分派した後すぐに新たに兵士を集め、血盟団を結成できた一因は、欧米人の誘拐・麻薬・タバコ密輸などから得たとされる資金により衣食住と武器を提供した上で、イスラム過激思想を説けば共鳴する、失業中の若者が多数存在している点にあった。若者たちは自分の置かれた貧困状態に大きな不満を持ち、他に食べる術を持たなければイスラム過激派の呼び掛けにたやすく応じてしまう。こうした現状が各地にある限り、アルカイダが今後も、各地でネットワークを広げ、地域ごとに競い合うように、テロや誘拐事件を繰り返す動きは収まらないとみられる。

- 今次テロを起こしたアルシャバーブも、AQIM と同様アルカイダの支部組織であり、シャリアに基づく国家建設に向け、組織拡大や反対勢力に対するテロの機会をうかがっている。象牙密輸や湾岸諸国との海路を通じた取引を基にした資金を原資に、ソマリアやケニア南部で職を持たない若者を誘い、今次テロのような国外でのテロの続発をうかがう。アルシャバーブは 2010 年 7 月、AU のソマリア平和維持部隊に加わっているウガンダの首都カンパラで、76 人が死亡する連続爆破テロを起こした後、勢力衰退により国外でのテロは起こしていなかったが、今次テロで再攻勢に転じ、今後、東アフリカでテロが相次ぐ懸念も出ている。ソマリアに出兵しているケニア・ウガンダのほか、タンザニアもアルシャバーブの襲撃情報を得て治安当局が警戒を強めている。
- ケニア南部の港湾都市モンバサ (Mombasa) で 10 月 3 日夜、身元不明の武装した男たちが車から発砲し、アルシャバーブに関係があるとされるイスラム教聖職者、イスマイル (Ibrahim Ismail) 師を含む 4 人を殺害した。同殺害事件を機に暴動が起き、暴徒化した人々と警官隊が衝突し、キリスト教救世軍 (Salvation Army) の教会も放火された。急進派のイスラム教聖職者らは、イスマイル師は警察に「処刑」されたと非難したが、警察はこれを否定している。モンバサはソマリアと沿岸続きで、ソマリア難民が多数流れ込んでいる地であり、多くがキリスト教徒である地元ケニア人との間で今回のような争いがしばしば起きている。アルシャバーブはこうした騒乱に乗じて、あるいはケニア政府への復讐から、さらに大きな事件を引き起こす可能性がある。

(2) ケニア・米国・欧州の対応

- ケニアのケニヤッタ大統領は 10 月 1 日、ナイロビの襲撃事件を受けても、テロには怯えない、ケニア軍はソマリアから撤退しないと明言し、事件の調査委員会を発足させると表明した。駐留期間についても、ソマリアに秩序が成立するまでと述べた。しかし、今次テロについては、ケニア政府は後述のように、事前に襲撃の情報を得ていたともされ、外国人の多い商業施設という十分テロの可能性のある標的について、なぜ防止できなかったのかと問う声も根強い。今年 1 月に起きたナイジェリア人質事件も、軍が十分警戒していたはずであったにもかかわらず襲撃されており、アフリカ各国政府のテロ対応能力の低さが指摘されている。
- ケニアの治安当局は 2012 年 9 月の時点で、アルシャバーブの戦闘員がナイロビに滞在し、ウエストゲート・ショッピング・モールを標的とする自爆攻撃を計画しているとの情報を得ていたとされる。これとは別に、ナイロビのイスラエル大使館からケニア外務省に対し「イランや、レバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラ (Hizb Allah) が、イスラエルやユダヤ人の権益に関心を示し、情報を集めている」と注意喚起し、今年 9 月が危ないと警告していたとの情報もある。なお、同モールにはイスラエル資本が入っていた。また、事件後、犯行グループが事件の数週間前から施設内の店舗を借り上げ、武器や弾薬を運び込んでいた、地下駐車場には爆発物を積んだ車両が事件の 1 ヶ月以上前から停車しており、攻撃に向けて備蓄用に使っていたとみられる、などの報道が出ており、テロ攻撃を予測していたケニア当局の警戒態勢が十分だったかどうか議論となっている。
- ソマリア南部では深刻な旱魃が続き食料不足に陥っているが、同地域はアルシャバーブが支配しているため、人々は隣接するケニアに逃れ、ケニア南部には 50 万人を超える世界最大級のソマリア人難民キャンプが出現しており、アルシャバーブはそのキャンプも攻撃している。これに怒ったケニア政府はケニア軍をソマリアに派兵し、アルシャバーブを攻撃しているが、敵地でのゲリラ戦で成果は上がっていない。ケニア国内のメディアは「ソマリアへの軍事介入は規模が小さ過ぎるだけでなく、時期も遅過ぎた」と批判するが、米国がアフガニスタンやイラクで苦戦したように、より軽武装のケニア軍にとってアルシャバーブ制圧は容易ではない。ケニア政府はソマリアに対し、何もしなければ批判され、介入しても批判されるという苦しい立場に立たされている。

- 米軍は10月5日、ソマリアとリビアでイスラム過激派の幹部を狙った軍事作戦を実施した。ビンラディン容疑者殺害を担当した米海軍特殊部隊シールズ (SEALs) は同日未明、海からボートでソマリア南部ブラバ (Barawe) に上陸し、海岸近くにあるアルシャバーブ幹部の自宅を急襲し、幹部を殺害したとみられる。しかし、アルシャバーブが子供たちを人間の盾にして攻撃を阻んだため、SEALs は標的であった幹部の死亡を確認する前に撤退せざるを得なかったとされる。アルシャバーブ側に数人の死者が出たが、SEALs に死傷者はなかった。ソマリア政府は作戦について事前に通知を受けており、承諾していたとしている。一方、米軍はリビアの首都トリポリ (Tripoli) で同日、アルカイダ幹部のアブアナス・リビ (Abu Anas al-Libi) ことルカイ (Nazih Abdul Hamed Al-Raghie) 被告 (49 歳) を拘束し、10月14日に米国に移送した。同被告は、1998年8月7日にケニアのナイロビとタンザニアのダルエスサラーム (Dar es Salaam) で発生し、計200人以上の死者を出した米大使館爆破事件に関与したとされ、被告不在のまま米ニューヨーク (New York) 連邦地裁に起訴されており、近く裁判にかけられる見通しである。
- ヘーゲル (Charles Timothy Hagel) 米国防長官は10月6日、米国民と米国の国益を脅かすテロ集団には、絶え間なく圧力をかけ続け、必要であれば米国の法律と価値観に従って直接行動を取ると表明し、さらに「テロリストがどれだけ長く逃れようと、米国は責任追及の手を緩めない」と強調した。
- 今次ケニア襲撃事件で欧州諸国は、「白い未亡人 (White Widow)」の異名を持つ英国人の女、ルースウェイト (Samantha Lewthwaite) 容疑者が、アルシャバーブの襲撃グループに加わっていたかどうか注目していた。同容疑者は2005年のロンドン同時爆破事件で自爆死したリンゼイ (Jermaine Lindsay) 容疑者の妻で、近年はケニアに潜伏しているとみられていた。これまでの英国でのイスラム過激派によるテロは移民によるものが大半であったが、移民ではない白人がイスラム過激派のテロに参加していれば、英治安当局にとって衝撃となったはずである。しかし、ケニア警察は10月6日、武装グループに女性はいなかったことから同容疑者は関与していないと断定した。身元が判明した実行犯4人はソマリア系米国人・スーダン人・ケニア人・国籍不明者とされる。
- アルシャバーブは欧米各国のソマリア人コミュニティに対し、積極的にリクルート活動を行い、ソマリアにある軍事訓練キャンプへの参加を促しており、集まった外国人戦闘員は約200人、うち50人が英国系と推計されている。ソマリアの他にも、現在も続くシリア内戦にも100人以上の英国人が戦闘に参加しており、メイ (Theresa May) 英内務相はこれら戦闘員が戦闘技術・テロ技術を身に付けて帰国した場合、大量殺人を計画するのではないかと懸念を表明している。
- 近年、アルカイダやその同盟組織との正式な関係はないものの、アルカイダの思想に影響された急進的な個人やグループがテロ実行主体となる例が見られる。特に、2005年に発生したロンドンの地下鉄など同時多発テロ以降、情報・通信のグローバル化の影響を受けた「ホームグロウン・テロリスト」による脅威が懸念されている。今年4月、米マサチューセッツ (Massachusetts) 州ボストン (Boston) マラソンで起きた爆弾テロの犯人は、アルカイダの思想に影響されたとされるキルギスをルーツに持つ移民の兄弟であった。米国に移住してから10年以上経っており、民主主義教育を受け、米国の価値観の中で育ったにもかかわらず、凶悪なテロに走った事実は多くの米国人に衝撃を与えた。アルカイダの脅威は、その思想や戦略に共鳴する一般人をイスラム過激派グループに取り込み、また欧米社会に潜むホームグロウン・テロリストを出現させる点で、予測がより困難になっており、欧米諸国は警戒を強めている。
- ホームグロウン・テロリストが生まれる背景には、アルカイダなどのプロパガンダが引き続き配信され過激な思想が拡散していること、シリアやソマリアなどの紛争地域において欧米出身者にテロ訓練を施す環境が存続していることなどが挙げられる。個人を暴力に駆り立て

る要因としては、海外の紛争地域への過激主義的な見地からの関心、欧米先進国での生活への失望感、欧米諸国の対外政策への怒り、英語による過激なプロパガンダの増加などが指摘され、欧米諸国は強く警戒している。

(3) イスラエル・レバノンの動き

- 今次ケニア襲撃テロで、イスラエルがケニアに協力したとの見方が広がっている。イスラエルはケニアに兵器を売却しているのに加え、軍事的な技術情報も提供し、ケニア軍兵士に対テロ訓練も実施しているとされる。イスラエルは長年、周辺地域の敵対勢力への対策を進めており、高い情報収集能力・技術力を持っているが、アフリカ諸国がイスラエルに接近することは、半面、反イスラエルのイスラム過激派から強い反発を受けるリスクにもつながる。
- イスラエルが東アフリカでの治安活動に乗り出しているのに対し、中東地域で対立するレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラは、西・中部アフリカで活動を活発化させている。レバノン人はかつて地中海を渡って交易で富を築いたフェニキア人の末裔とされ、現在も、西・中部アフリカ各国にはレバノン系移民社会が存在し、主に商業に従事して地元経済に一定の影響を持っている。コンゴ民主共和国で産出されるダイヤモンドの多くにはレバノン系商人が仲介しており、彼らは現地のダイヤ利権に絡んでいると指摘されている。レバノン本国ではシーア派とスンニ派にほぼ二分されているが、アフリカのレバノン系は推計約25万人のうち約7割がシーア派とされる。
- 米国は今年6月、4人のレバノン系市民をシエラレオネ・セネガル・コートジボワール・ガンビアにおける事実上の「ヒズボラ大使」であり、資金集めやヒズボラ構成員になるよう勧誘活動などを行っているとして認定した。また、ナイジェリアの捜査当局は今年5月、レバノン系の男3人を逮捕し、北部カノ（Kano）や首都アブジャ（Abuja）で対戦車兵器や自動小銃などを含む大量の武器や弾薬を押収した。3人は欧米系やイスラエル系の施設などへのテロ攻撃を企てたとして現在、ナイジェリアで公判中であるが、うち1人が8月、シリアの反政府勢力を支援し、対立するサウジアラビアの大使を標的としていたことを認めたとされる。ヒズボラはアフリカや南米などのレバノン系シーア派社会の協力者から多額の資金協力を得ているとされ、南米から西アフリカを経由して欧州に持ち込まれるコカインなどの麻薬密輸にヒズボラが関与し、巨額を稼いでいるともされている。

(4) 日本企業への影響

- 中国など新興国の経済伸長に伴う資源需要の増加、資源獲得競争の激化に伴い、日本にとって資源調達地域の多様化は重要課題となっており、多くの資源を産出するアフリカ各地への企業進出は今後、一層の活発化が予想される。また、アフリカ各国も資源を背景に、アジアに次ぐ成長圏に育ちつつあり、巨大市場に向けた商戦も激化している。アフリカは日本との距離だけを理由に避けて通れる地域ではなくなっている。
- 世界銀行は10月7日、サハラ以南アフリカの2014年の経済成長率について、堅調な民間設備投資や公共投資を追い風に5.3%に加速するとの見通しを示し、従来予想の5.1%から上方修正した。2015年の成長率見通しも従来の5.2%から5.5%に引き上げた。2013年は4.9%の成長を見込み、2012年の4.2%から加速すると予想した。2013年の成長率見通しは世界全体の予想である2.3%の2倍以上のペースである。サハラ以南のアフリカ向けの海外直接投資（FDI）は今年、前年比24%増の400億ドル前後に達するとみられ、エチオピア・ガーナ・ナイジェリア・南アフリカでは政府の公共投資も拡大している。ただ世界銀行は、商品相場については、力強い輸出の伸びがサハラ以南のアフリカの成長に寄与してきたものの、多くの国は輸出の5割以上を単一商品に頼っていることから、急激な商品相場の下落や米連邦準備理事会（FRB）による将来的な量的緩和縮小の影響を受けやすいと指摘している。

- ナイロビはビジネス・観光両面における東アフリカの玄関であり、成長著しいアフリカを代表するダイナミックな首都である。ただし、ナイロビ市内ではスリ・ひったくり・強盗事件が多く発生し、必ずしも治安は良くない。日本人駐在員の多くは高い塀と電気が通った有刺鉄線に囲まれたマンションや戸建てに住み、門番が24時間態勢で出入りする車と人をチェックする。夜間はもちろん、昼間も近所をのんびり散歩するのは難しく、駐在員の多くは現地の運転手を雇い、自宅と職場・レストラン・スポーツ施設・友人宅などを常に自家用車で移動する。車窓から強盗が手を伸ばす懸念もあるため、乗車中は窓も開けられない。そうした日常の中で、ウエストゲート・ショッピング・モールは日本人駐在員にとって、買い物をしたりカフェでのんびりしたりと、治安を気にせずゆったり寛げる数少ない場所であった。それだけにナイロビの日本人コミュニティーにとっても今次襲撃事件の衝撃は計り知れないものがある。
- アルシャバーブは今次テロ後、ソマリア南部に進攻したケニア軍が撤退しなければ、テロを継続すると警告した。ケニアの治安の不安定化は今後必至で、日系企業の東アフリカ進出にも影響を及ぼしかねない。同国は東アフリカで最大の経済規模を誇り、近年の成長率は年5%前後と堅調で、ナイロビを東アフリカ進出の拠点としている各国企業は多い。日系企業の投資も増え始めており、現在は商社や自動車など約40社が進出している。
- 日本政府は6月1～3日に開いたアフリカ開発会議（TICAD）で、資源確保や投資拡大を念頭に、アフリカ各国のインフラ整備、法制度や規制の改善、人材育成や農業分野への支援を続け、年6%成長を目指すと提唱した。また、アルジェリアなど北アフリカ地域のテロ対策強化の支援や、貧困や紛争を抱えるサハラ以南の国の安定化を想定し、日本企業が進出しやすくなる環境整備を行うとし、これに向けテロや海賊対策として1,000億円の支援を表明している。

4. 企業としての対策

(1) アフリカ地域への渡航・滞在について（2013年10月15日現在）

- ケニアについては、日本外務省は北東部州及び沿岸州ラム県（ソマリアとの国境から概ね60kmまでの範囲）について危険情報「退避を勧告します」を発出しており、これらの地域への渡航・滞在は禁止とすることが望まれる。ほかにもソマリアに近い北東部各地については、「渡航の延期をお勧めします」「渡航の是非を検討してください」が発出されている。また、ナイロビ・中央州・リフトバレー（Rift Valley）州・ニャンザ（Nyanza）州・西部州・東部州・沿岸州などについては「十分注意してください」が発出されている。
- ソマリアについては、日本外務省がほぼ全域に危険情報「退避を勧告します」を発出しており、渡航・滞在は禁止とすることが望まれる。
- コンゴ民主共和国では南キブ州・北キブ州・オリエンタル州北東部について「退避を勧告します。渡航は延期してください」が発出されており、これらの地域への渡航・滞在は禁止とすることが望まれる。
- ナイジェリアでは、北部10州及び連邦首都地区を中心とした地域で、ボコ・ハラムなどが、殺人・爆弾テロ・外国人の誘拐などの活動を行っており、これらの地域への渡航・滞在は禁止とすることが望まれる。
- アルジェリアでは、東部の山岳地帯や南部の国境付近にある砂漠地帯を中心とした地域で、AQIMなどのイスラム過激派組織が活動を行っており、自爆テロ・簡易爆発物（IEDs）を使用した攻撃・襲撃などを行っている。そのため、これらの地域への渡航・滞在は禁止とすることが望まれる。
- リビアのほぼ全域、マリの全域、ニジェール北部については、日本外務省が危険情報「退避を勧告します」を発出しており、これらの地域への渡航・滞在は禁止とすることが望まれる。
- エジプトのほぼ全域については、日本外務省が危険情報「渡航の延期をお勧めします」を発出しており、渡航・滞在は禁止とすることが望まれる。
- 海外出張の可否及び駐在員・帯同家族の一時退避などの判断に際しては、日本外務省の渡航情報などに加え、米国国務省・英国外務省・豪州外務貿易省などの情報などを加味し、総合的に判断する必要がある。

(2) 渡航・滞在する場合の留意点

- 北西アフリカ・東アフリカ地域においては、AQIM やアルシャバーブ及び同組織から派生したイスラム過激派組織が活発な活動を行っていることから、今後も大規模テロ事件が発生する可能性が高いと言わざるを得ない。これらの組織は、治安当局を含む政府機関・要人、外国企業関連施設及びその関係者などを標的とすることが多いため、下記のような施設には、なるべく近付かないことが肝要である。
 - 警察などの治安当局関連施設
 - 軍関連施設
 - その他政府機関施設
 - 政府要人公邸（大統領官邸など）
 - フランス・米国・英国・イスラエル企業の関連施設
 - フランス・米国・英国・イスラエルの在外公館（大使館・領事館・各種代表部など）
 - 上記3ヶ国の関連施設（アメリカンクラブ・ブリティッシュクラブ・フランス人親睦

- 団体・これら3ヶ国民の子弟用の各種学校など)
- 大統領などの政府要人が出席する政治集会 など
 - また、上記組織は、テロを行う場合に下記のような場所などを標的とする場合も多いことから、これらについてもなるべく避けることが望ましい。
 - キリスト教・ユダヤ教関連施設（教会・シナゴグなど）
 - 列車・バスなどの公共交通機関関連施設（駅・バスターミナルなど）

以 上

（第 287 号 2013 年 10 月 18 日発行）